

# 政策シート

(政策名) 工事・物品の適正な契約

(予算費目名) 調達費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。</li> <li>公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。</li> </ul>

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

入札・契約の原則である「公正性・競争性・適正履行」を確保し、適切な契約制度の運用を図る。  
 工事・物品の契約では、電子入札を推進することにより、発注者と入札参加者双方の事務の効率化を図り、同時期に複数の入札参加を可能にして、競争性を高める。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	51,410	48,842	47,650	51,459
決算	50,141	47,663	44,838	
人件費(A)	142,000	149,000	156,000	156,200
報酬(B)	67	56	51	101
年間経費(予算又は決算+A+B)	192,208	196,719	200,889	207,760

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
工事・物品の電子入札実施割合	%	100	目標	75	75	75	75
			実績	79	81	81	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

入札・契約の原則である「公正性・競争性・適正履行」を確保し、適切な契約制度の運用を図る。  
 工事・物品の契約では、電子入札を推進することにより、発注者と入札参加者双方の事務の効率化を図り、同時期に複数の入札参加を可能にして、競争性を高める。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	進んでいる
------	-------

平成29年度の電子入札実施状況について、以下の通りとなった。  
 【建設工事】電子入札実施件数(852件)÷全体件数(852件)=100%  
 【物品購入】電子入札実施件数(405件)÷全体件数(702件)=57.7%  
 物品購入では、対象を公募型見積合せに限定しているため実施割合は57.7%だが、全体としては81%と計画を上回る結果となった。しかし、平成30年度の電子入札システムの更新に合わせて検討していた物品の電子入札対象拡大については、静岡県電子入札共同利用者協議会の決定により、新システムに物品電子入札の機能が付加されなくなったことから、今後の計画見直しが必要となった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	共通物品支給事業					41,071	26,231	1.8			0.8	
2	市収入証紙販売事業					2,134	734	0.2				
3	電子入札システム事業			○		82,016	17,516	8.7	1.0			
4	調達運営経費			○		82,539	6,978	10.3			1.2	101
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						207,760	51,459	21.0	1.0		2.0	101

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 共通物品支給事業

### ◇事業目的・事業対象

共通物品の適正な管理を行うため、庁内各課で使用する共通事務用品(文房具)、封筒、職員用事務机・椅子等を調達課で購入し各課へ支給する。

### ◇事業の概要

業務で使用する文房具等の種類を厳選し規格統一することで、部局を超えた在庫の調整機能を働かせ、市全体の適正な在庫管理を行う。また、文房具を一括発注することで経費の削減を図る。

職員用事務机・椅子については、消耗品の交換、破損修理を行いながら、耐用年数を超えた物は計画的に交換していく。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	25,621	25,592	26,020	26,231
	決算	25,163	25,286	24,488	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	25,163	25,286	24,488	26,231
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		15,080	13,680	13,360	14,840
人工	正規	1.8	1.6	1.6	1.8
	再任用(h31)	0.4	0.4		
	再任用(h26)	0.4	0.4	0.4	
	非常勤			0.4	0.8

### ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

業務で使用する文房具等の種類を厳選し規格統一することで、部局を超えた在庫の調整機能を働かせ、市全体の適正な在庫管理を行う。また、文房具を一括発注することで経費の削減を図る。

職員用事務机・椅子については、消耗品の交換、破損修理を行いながら、耐用年数を超えた物は計画的に交換していく。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

各課での要望や購入状況を参考に検討し、取り扱い対象品目は前年度と同様とした。ただし、競争性を増すように入札案件としては、2件に分けて契約手続きを行い、経費の削減を図った。また、各課で文房具を発注する場合は、必要となる理由や在庫の有無を執行伺に入力してもらい、規格の統一と在庫の適正管理を進めた。職員用事務机・椅子は、修理不能となったものや、年数の古いものについて交換することができた。

今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

共通事務用品として取り扱う対象品目や数量については、各課の現状や要望を調査し見直しを行っていく。職員用事務机・椅子は、破損状況や耐用年数をみて計画的に交換していく。

# 事業シート (事業名) 市収入証紙販売事業

## ◇事業目的・事業対象

浜松市収入証紙条例に基づき、各種手数料を徴収するための収入証紙の払出し手続きを行う。

## ◇事業の概要

浜松市収入証紙の払出し及び歳入管理を行うとともに、売りさばき人へ手数料を支払うもの。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市収入証紙条例	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,483	1,044	799	734
	決算	2,475	790	658	
	国・県支出				
	市債				
その他	一般財源	2,475	790	658	734
	一般会計繰入金				
	人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

浜松市収入証紙の払出し及び歳入管理を行うとともに、売りさばき人へ手数料を支払うもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

これまでどおり、浜松市収入証紙を売りさばき人に販売してもらうことで、浜松市収入証紙を販売する市の職員の事務処理を減らすことができた。

今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

今後も売りさばき人による浜松市収入証紙の販売を継続する。

# 事業シート (事業名) 電子入札システム事業

## ◇事業目的・事業対象

静岡県及び静岡県内市町の共同利用による電子入札システムを採用することで、入札事務の効率性、競争性、透明性を推進する。

## ◇事業の概要

全ての建設工事(小額工事を除く)、工事関連業務委託の入札を、原則として電子入札システムを利用して実施する。

物品については、予定価格30万円超160万円以下(印刷は250万円以下)のオープンカウンター(公募型見積合せ)の金額帯で電子入札システムを利用して開札する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	18,368	15,980	15,816	17,516
	決算	18,081	15,950	15,159	
	国・県支出				
	市債				
	その他	2,006	2,052	1,814	2,449
	一般財源	16,075	13,898	13,345	15,067
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		65,100	65,100	64,500	64,500
人工	正規	8.9	8.9	8.7	8.7
	再任用(h31)			1.0	1.0
	再任用(h26)				
	非常勤	1.0	1.0		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
物品の電子入札実施件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	400	400	400	400		800
実績値	367	429	405			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

全ての建設工事(小額工事を除く)、工事関連業務委託の入札を、原則として電子入札システムを利用して実施する。

物品については、予定価格30万円超160万円以下(印刷は250万円以下)のオープンカウンター(公募型見積合せ)の金額帯で電子入札システムを利用して開札する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

物品の電子入札は、対象を物品購入については30万円超160万円以下、印刷について30万円超250万円以下の見積合せの金額帯とし、平成27年度から平成29年度までの間は、年間400件を見込んだ。

平成29年度は、電子入札の対象金額帯の案件が463件あり、そのうち405件を電子入札で実施し、ほぼ計画どおりとなった。

しかしながら、納期が確保できない等の理由で、業者指名による見積合せで対応したのも58件あり、今後も可能な限り余裕をもった発注を依頼し、電子入札による実施を増やしていく。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

物品の電子入札実施3年目となり、前年と同様の実施件数となった。

しかし、電子入札対象金額帯であっても、納品を急ぐ等の発注課の都合で電子入札ができない場合があるので、余裕を持った納期設定の指導が必要。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

物品の電子入札は、平成29年度までは範囲を限定しての実施とし、平成30年度からの電子入札共同利用システムの更新に伴い、対象拡大を計画していたが、静岡県電子入札共同利用者協議会の決定により、平成30年度のシステム更新で物品電子入札の機能が追加されないこととなった。

今後の方針については、浜松市単独でのシステム改修も含め改めて、再検討を行っていく。対象拡大が可能となった場合には、事務の効率化を図ることで正規職員を1名非常勤職員化する見込み。



# 事業シート (事業名) 調達運営経費

## ◇事業目的・事業対象

工事や物品、業務委託・賃貸借の入札・契約の公正性、競争性、適正履行を確保し、良質な工事目的物、物品の取得に努める。  
 また、行財政環境を踏まえた適切な制度や運用基準の構築に努める。

## ◇事業の概要

工事、工事関連業務委託、物品、業務委託・賃貸借の入札・契約事務を検討し、マニュアルの見直しや各課への通知、説明会を行う。

工事・工事関連業務委託・物品については、各課からの発注依頼に基づき、入札・契約事務を適正に処理する。  
 また、業務委託・賃貸借は各課で行う入札・契約事務が適正に処理されるよう求めに応じて助言する。

浜松市の入札に参加する者に必要な資格審査を行い、入札参加資格者名簿を作成し有効期間中管理する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
—	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	○

## ◇事業のコスト

事業費(千円)		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	4,938	6,226	5,015	6,978
	決算	4,422	5,637	4,533	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	4,422	5,637	4,533	6,978
	一般会計繰入金				
人件費 (千円)		67	56	51	101
人工	正規	60,420	68,820	76,740	75,460
	再任用(h31)	8.1	9.3	10.5	10.3
	再任用(h26)	0.6	0.6	0.6	
	非常勤	0.6	0.6	0.6	1.2

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

工事、工事関連業務委託、物品、業務委託・賃貸借の入札・契約事務を検討し、マニュアルの見直しや各課への通知、説明会を行う。

工事・工事関連業務委託・物品については、各課からの発注依頼に基づき、入札・契約事務を適正に処理する。また、業務委託・賃貸借は各課で行う入札・契約事務が適正に処理されるよう求めに応じて助言する。

浜松市の入札に参加する者に必要な資格審査を行い、入札参加資格者名簿を作成し有効期間中管理する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

各課からの工事・物品の発注依頼に基づき、入札・契約事務を適正に処理することができた。  
各課で発注する業務委託については、業務委託・賃貸借マニュアルを改正し、契約事務説明会において事務処理の注意点を説明し、適正な入札・契約処理ができるよう支援することができた。また、平成28年度の包括外部監査における指摘事項等を踏まえ、制度の改善を一部行うことができた。

今後の方向性

大項目  改善  小項目  非常勤・再任用  /  事業費  縮小  人工  縮小

平成31年度には、現在行っている業務委託と賃貸借の指定合議を縮小し、正規職員1名を再任用化する予定であった。しかしながら、包括外部監査結果においては、各課業務委託について、入札契約制度の所管課である調達課に対し、モニタリング機能やリスク管理体制の構築など、一層の関与を求められており、制度管理体制の在り方の検討が必要となっている。